

2012年度 第2四半期 連結決算概要

2012年 10月31日
パナソニック株式会社
河井 英明

- 決算概要のご説明に入る前に、一言申し上げます。

- この第2四半期決算において、多額の純損失を計上しましたことにつきまして、株主をはじめ、ステークホルダーの皆様には、ご心配・ご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳ございません。深く、お詫び申し上げます。

- それでは、第2四半期決算について、ご説明いたします。

1. デジタルコンシューマー商品*の市況悪化や、新興国の景気減速の影響で、売上が減少
2. 固定費の大幅な削減により、公表計画並みの営業利益を達成
3. のれん・無形資産の減損、繰延税金資産の取崩し等により、多額の純損失を計上

* 一般消費者向けデジタル商品およびそこに使われるデバイス、生産設備

Panasonic ideas for life

- 第2四半期の決算のポイントは、ご覧の3点です。
- 1点目は、デジタルコンシューマー商品の市況悪化や、新興国の景気減速の影響で、売上が大きく減少したこと。
- 2点目は、売上が大きく減少する中、固定費の大幅な削減により、公表計画並みの営業利益を達成したこと。
- 3点目は、のれん・無形資産の減損、繰延税金資産の取崩し等により、多額の当期純損失を計上したことでもあります。

1. 第2四半期 連結決算概要

2. 年間業績見通し修正

Panasonic ideas for life

- 最初に、第2四半期の連結決算概要についてご説明します。

第2四半期(累計) 連結決算概要

4

(億円)

	12年度 2Q累計	11年度 2Q累計	前年比/差	公表値 (5/11)
国内	18,782	20,364	92%	-
海外	17,600	19,688	89% (93%)*	-
売上高	36,382	40,052	91% (92%)* ▲3,670	39,600
営業利益	874 (2.4%)	476 (1.2%)	184% +398	900
税引前利益	▲2,787 (▲7.7%)	▲1,593 (▲4.0%)	- ▲1,194	600
当社株主に 帰属する 当期純利益	▲6,852 (▲18.8%)	▲1,362 (▲3.4%)	- ▲5,490	150

* 為替の影響を除いた実質ベース(非監査)

Panasonic ideas for life

- 第2四半期累計の売上高は、3兆6,382億円。
前年比は91%、為替の影響を除いた実質ベースでは92%となりました。
- 営業利益は874億円となり、前年から改善したものの、大規模な構造改革費用の計上と、繰延税金資産の取崩しなどにより、税引前利益、当期純利益は、大幅な赤字となりました。

第2四半期(3ヶ月) 連結決算概要

5

(億円)

		12年度 2Q	11年度 2Q	前年比/差
	国内	9,561	10,688	89%
	海外	8,676	10,069	86% (88%)*
売上高		18,237	20,757	88% (89%)* ▲2,520
営業利益		488 (2.7%)	420 (2.0%)	116% +68
税引前利益		▲3,165 (▲17.4%)	▲1,419 (▲6.8%)	- ▲1,746
当社株主に 帰属する 当期純利益		▲6,980 (▲38.3%)	▲1,058 (▲5.1%)	- ▲5,922

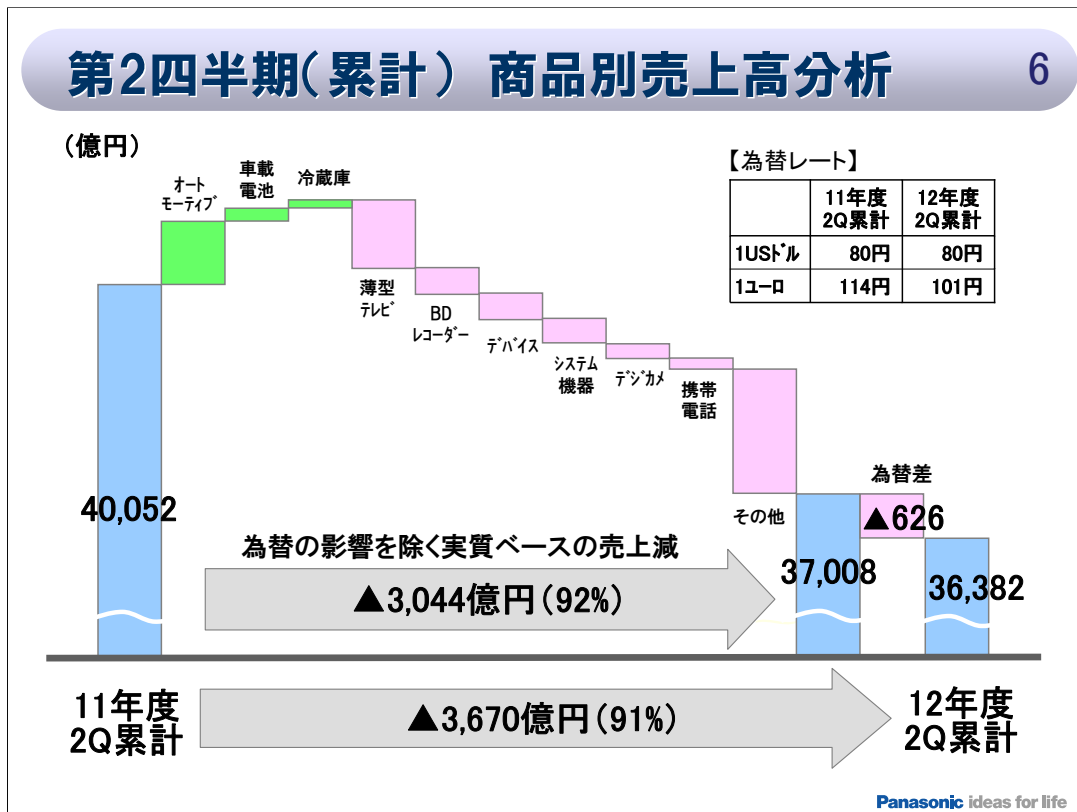
* 為替の影響を除いた実質ベース(非監査)

Panasonic ideas for life

- 次に、第2四半期の3ヶ月ベースでの決算概況です。
売上高、利益とも、6ヶ月累計とほぼ同様の傾向と
なっています。

第2四半期(累計) 商品別売上高分析

6



- 第2四半期累計の売上高は、前年から3,670億円の減収ですが、為替の影響を除く、実質ベースの売上減は3,044億円となります。
- 商品別には、薄型テレビ、BDレコーダーなどのデジタル消費者商品の悪化が大きく影響しました。

第2四半期(累計) 地域別販売概況

7

(億円)

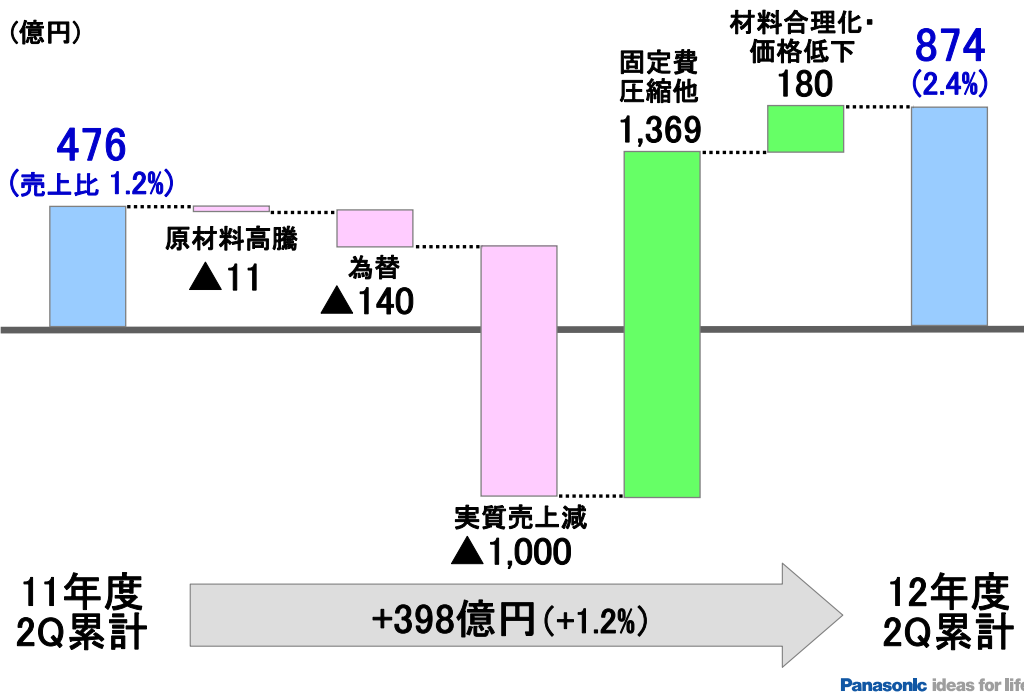
	売上高	前年比		構成比(前年差)	
		円ベース	現地通貨ベース		
日本	18,782	92%	-	52%	(+1%)
米州	4,866	101%	103%	13%	48% (▲1%)
欧州	3,204	83%	93%	9%	
アジア	4,384	85%	89%	12%	
中国	5,146	88%	88%	14%	
合計	36,382	91%	92%	100%	

Panasonic ideas for life

- 次に、地域別の販売概況です。
- 米州が増収となりましたが、その他の地域は、それぞれ減収となりました。
- なお、中国では、日本製品不買の影響が出てきており、今後の懸念材料となっております。

第2四半期(累計) 営業利益分析

8



- このスライドは、営業利益を前年と比較した主な増減要因です。
- 売上の減少に伴い、1,000億円の悪化がありました。昨年度の事業構造改革の効果を含む固定費の圧縮や、価格低下の影響を上回る材料合理化により、398億円の増益となりました。

第2四半期(累計) セグメント別実績

9

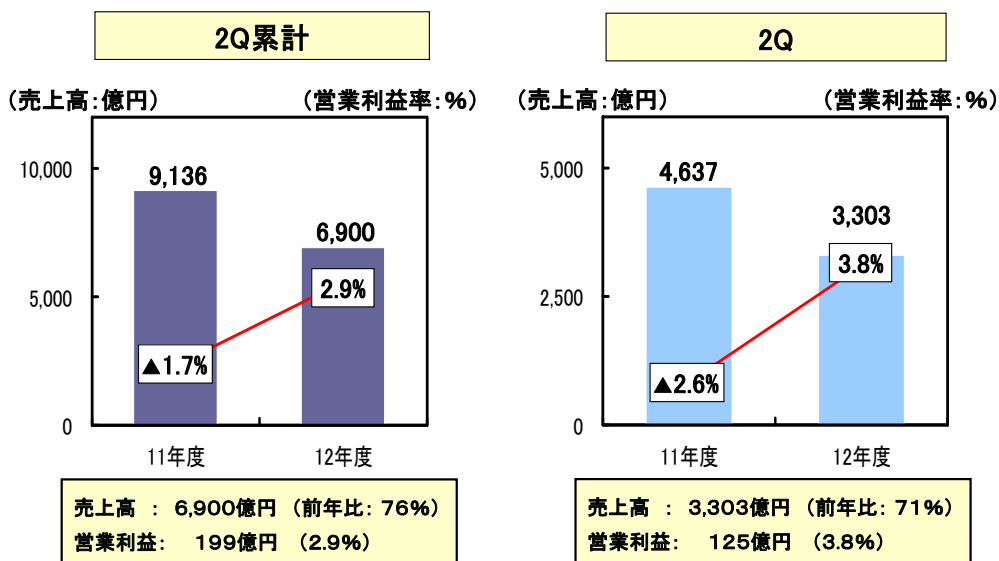
(億円)

	売上高		営業利益	
		前年比		前年差
AVCネットワークス	6,900	76%	199	+356
アプライアンス	8,140	102%	510	▲18
システムコミュニケーションズ	3,573	88%	▲100	▲34
エコソリューションズ	7,403	100%	186	▲8
オートモーティブシステムズ	3,827	138%	87	+80
デバイス	6,936	92%	179	+185
エナジー	2,925	95%	28	+126
その他	6,983	71%	94	▲53
計	46,687	90%	1,183	+634
消去又は全社	▲10,305	—	▲309	▲236
連結決算	36,382	91%	874	+398

Panasonic ideas for life

- 次に、セグメント別の実績です。
- 売上が前年から増加したのは、「アプライアンス」と「オートモーティブシステムズ」のみとなっております。
- 営業利益では、前年の構造改革効果などにより改善した「AVCネットワークス」、「デバイス」が全体の増益を牽引しました。
- 続いて、セグメント別に、第2四半期累計の実績をご説明します。
あわせて、それぞれの下期の動向についても、コメントいたします。

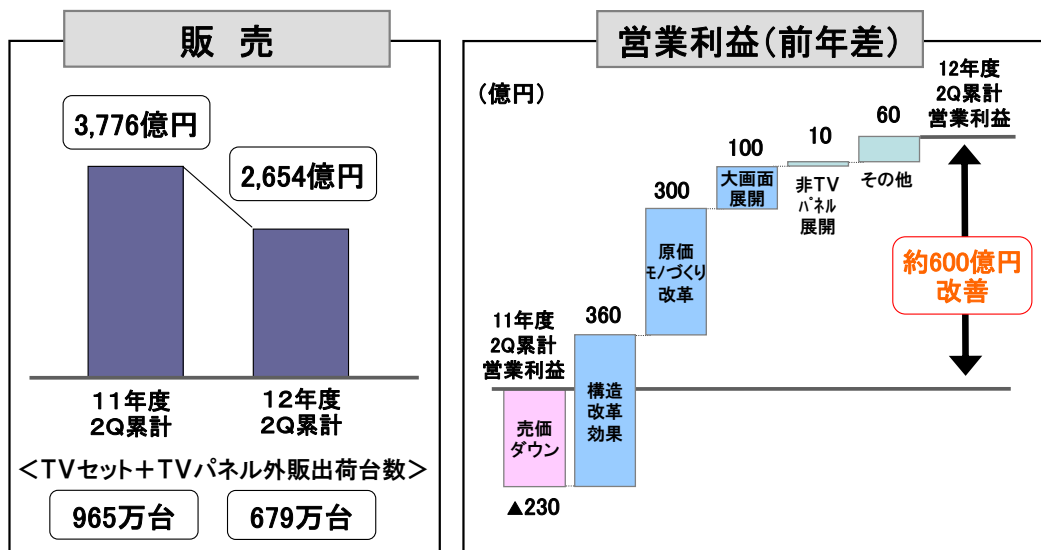
構造改革効果や固定費削減で収益改善



Panasonic ideas for life

- はじめに「AVCネットワークス」です。
売上は、薄型テレビやBDレコーダーなど、BtoC商品の販売が大きく減少し、前年比76%の大幅減収となりました。
- 一方、営業利益は、構造改革効果の刈り取りに加え、固定費削減を進めたことにより、増益となりました。
- 下期においても、BtoC商品の販売が低迷する見込みであり、当初計画からは、売上、利益ともに大きく悪化すると見ております。

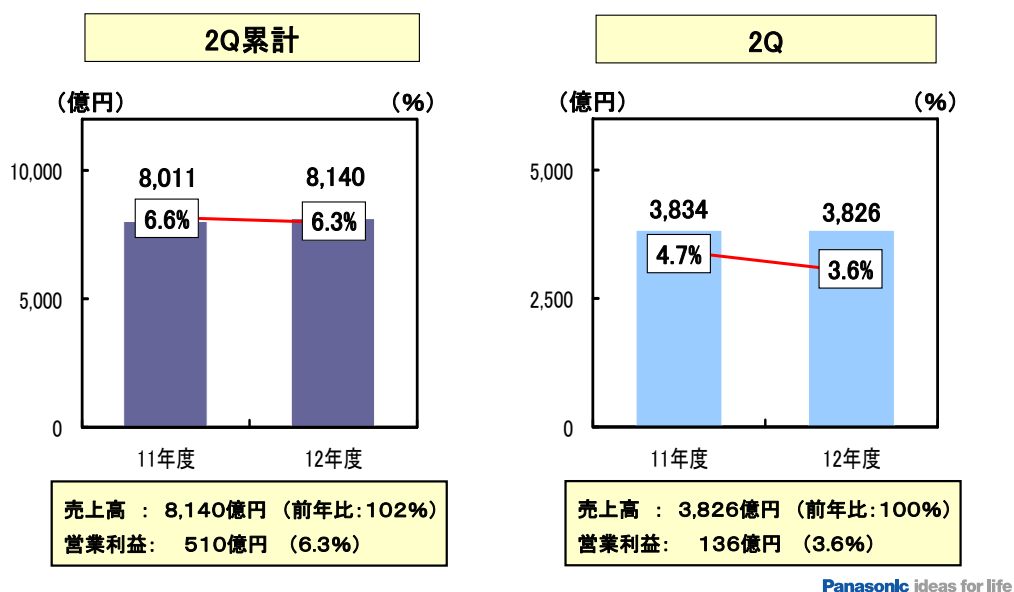
構造転換は順調に進捗



Panasonic ideas for life

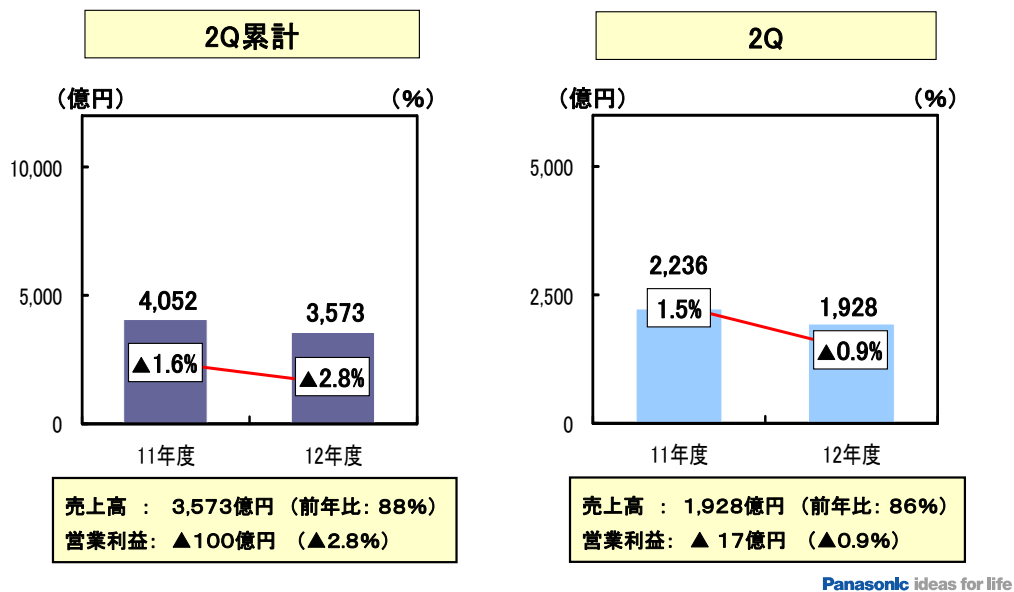
- テレビ／パネル事業の構造転換は順調に進んでおり、ご覧のように、販売が減少する中でも、収益は改善しております。
- 下期にかけても、収益の改善は継続するものの、当社のテレビセットの販売が、当初計画から大きく落ち込む見通しであることから、年間での収益改善幅は、想定を下回る見込みです。

エアコンの販売減が影響し、減益



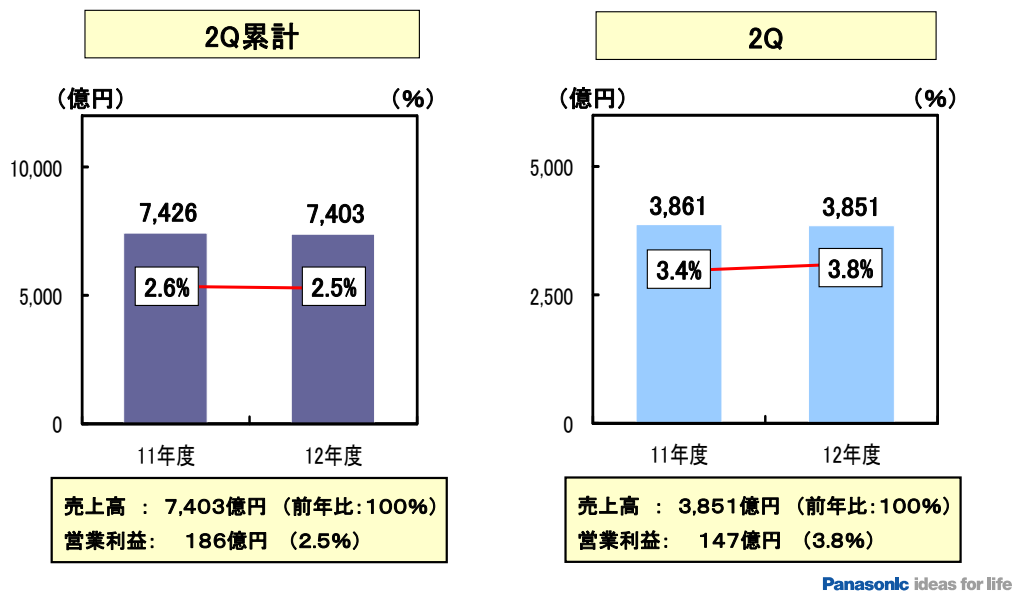
- 「アプライアンス」の売上は、市況悪化によりエアコンが苦戦したものの、冷蔵庫や洗濯機などの販売が好調で、前年比102%の増収となりました。
- 営業利益は、エアコンの販売減が影響し、前年からは減益となりました。
- 9月中旬以降は、中国での日本製品不買の影響が顕在化しており、この影響が今後も継続することから、下期は、売上、利益ともに、当初計画からの悪化を見込んでおります。

システム関連機器、携帯電話の不振で損失計上



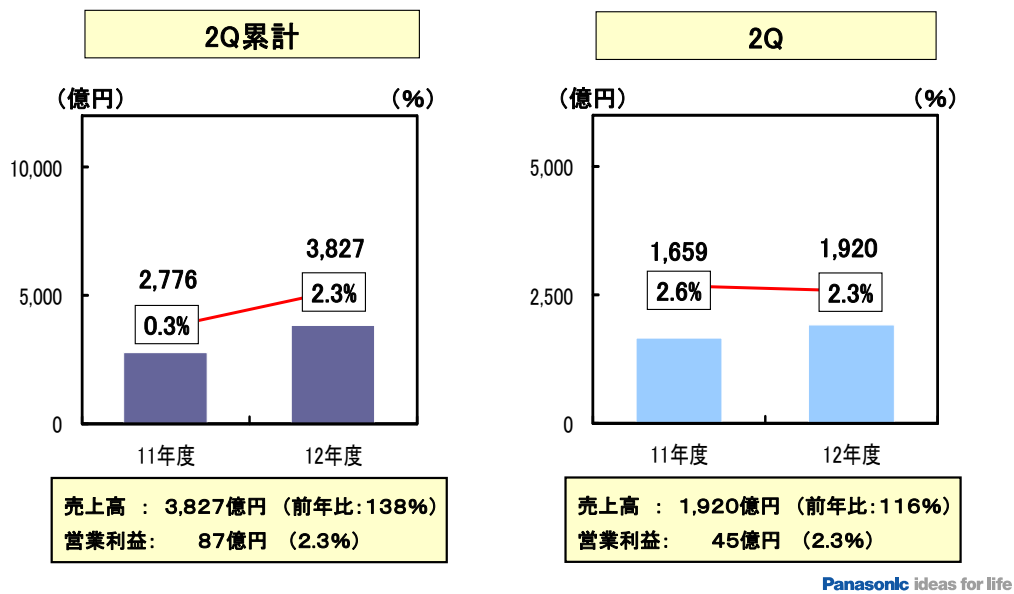
- 次に、「システムコミュニケーションズ」の売上は、小型複合機やPBXなどのシステム関連機器に加え、携帯電話の売上が減少し、前年比88%の減収。
- 営業利益は、減収の影響が大きく、100億円の損失を計上しました。前年からも34億円の悪化となっております。
- 下期も、引き続き厳しい状況が継続するものと見ており、携帯電話の海外戦略の見直しも含め、当初の計画からは売上、利益ともに悪化を見込んでいます。現下の厳しい経営状況を受けまして、本日発表のとおり、下期に組織再編を実施いたします。

売上は前年並みを確保するも、減益



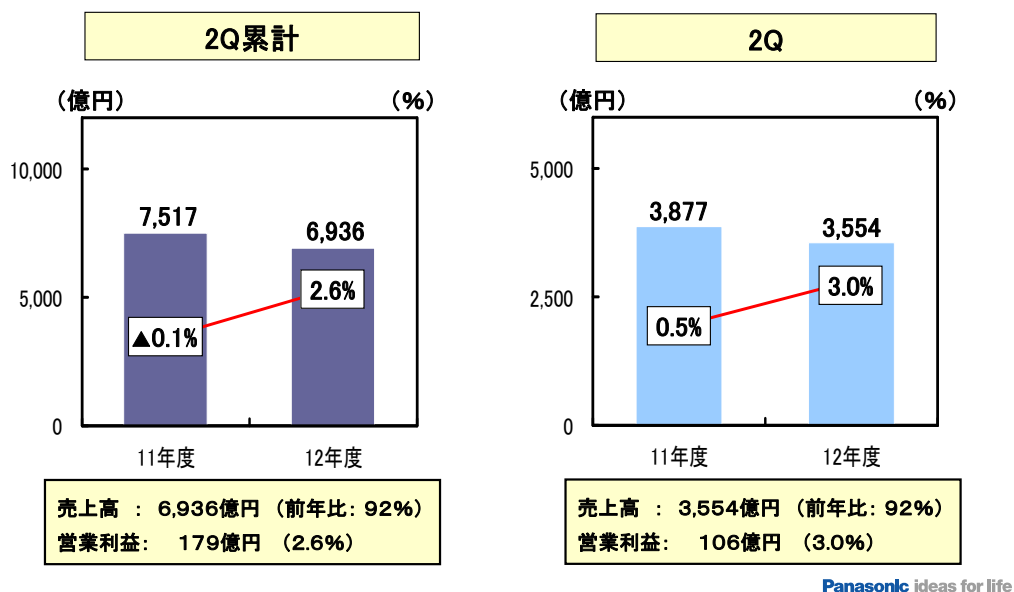
- 「エコソリューションズ」の売上は、LEDを中心にライティング事業の売上が伸長したものの、国内の住宅用火災報知機の販売減などにより、前年並みとなりました。
- 営業利益は、旧パナソニック電工の退職金制度をパナソニックの基準に統一した影響などにより、減益となりました。
- 下期は、欧州のソーラーや、ライティング事業におけるデバイスなどの海外販売が苦戦。これらに加え、中国での日本製品不買の影響により、売上、利益ともに当初計画を下回る見通しです。

震災の影響を受けた前年に比べ増収増益



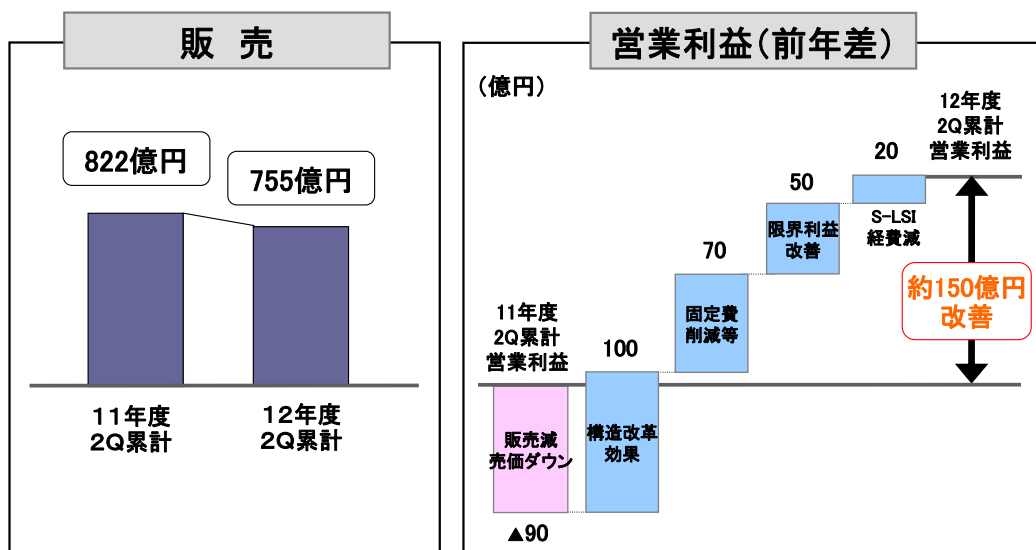
- 「オートモーティブシステムズ」では、震災の影響を受けた前年に比べ、カーオーディオ、カーナビなどが売上を伸ばし、前年比138%の大幅な増収。
- 営業利益も、売上の増加などにより、前年から大きく改善しました。
- しかしながら、研究開発費の増加等で、下期の利益は当初計画を下回る見込みです。

構造改革効果や固定費削減で収益改善



- 次に、「デバイス」では、AV商品やパソコン向けを中心に光ピックアップや半導体などの売上が減少し、前年比92%の減収。
- 営業利益につきましては、構造改革効果や、固定費の削減を進めたことにより、前年から改善しております。
- 下期も、前年からの収益改善は続くと思っておりますが、AV商品やパソコン向けの売上の減少が続く、当初の計画からは悪化するものと見込んでおります。

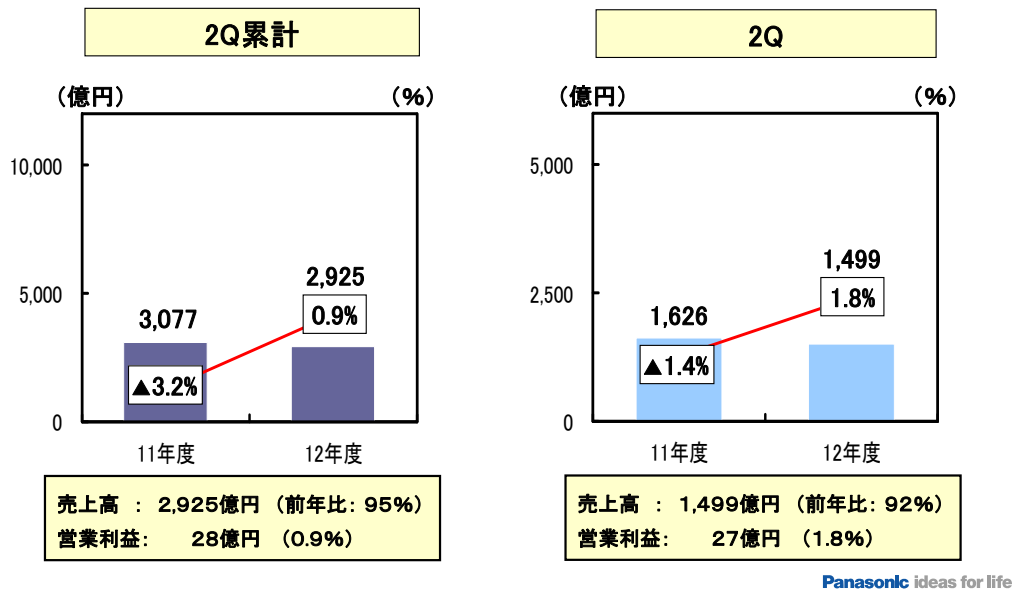
販売が減少する中、構造改革効果等で収益改善



Panasonic ideas for life

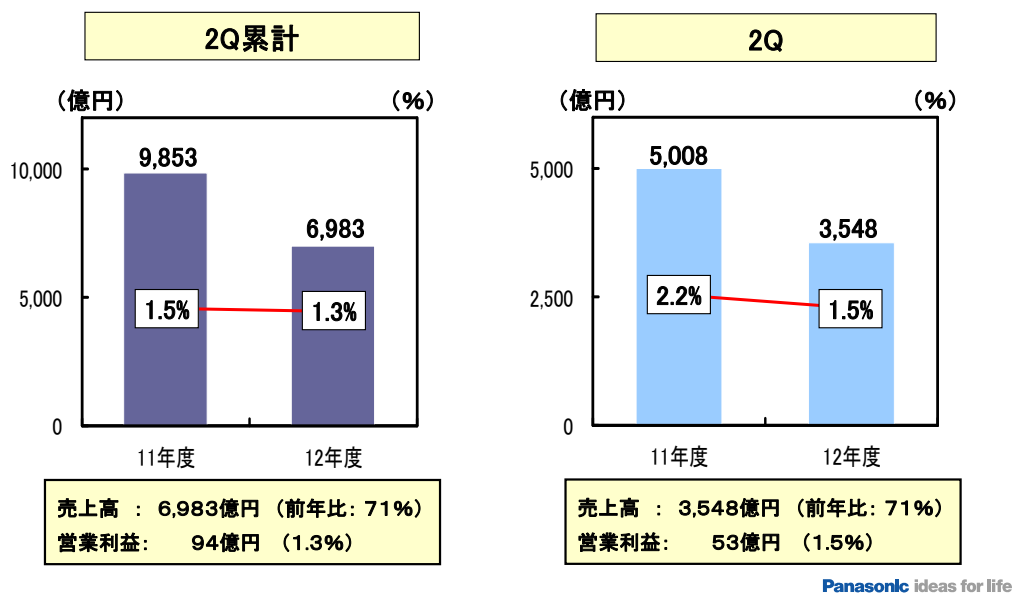
- 半導体事業では、AV商品向けを中心に販売が減少する中、構造改革効果や固定費削減により、150億円の収益改善となりました。
- 下期も引き続き、収益は改善しますが、テレビやデジタルカメラの需要が想定以上に低迷しており、当初計画していた年間での黒字化は、達成困難となっております。

固定費削減と合理化効果等により、収益改善



- 「エネルギー」では、車載用電池の売上が大幅に伸長しましたが、民生リチウムイオン電池や欧州のソーラーの売上が減少し、前年比95%の減収。
- 営業利益は、固定費削減や材料合理化等により、黒字を確保しました。
- しかしながら、民生リチウムイオン電池の販売が、当初計画を大きく下回る見通しであることから、下期は、再び赤字となる見込みです。

マニュファクチャリングソリューションズ社の販売減が影響し、減益



- 最後、「その他」セグメントは、前年比71%の減収ですが、これは、2011年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などによるものです。
- 営業利益は、マニュファクチャリングソリューションズ社の販売減などにより、減益となりました。

		ヘルスケア社		MS社*	
		実績	前年比/差	実績	前年比/差
(億円)					
2Q累計	売上高	653	98%	821	88%
	営業利益	39	+9	113	▲32
2Q	売上高	330	94%	375	81%
	営業利益	21	0	50	▲28

* マニファクチャリングソリューションズ社

Panasonic ideas for life

- こちらは、「その他」セグメントに含まれる2社の実績です。
- ヘルスケア社では、売上は減少したものの、血糖値測定システムの増販により、増益を確保しました。
- マニファクチャリングソリューションズ社では、中国企業等の投資抑制などにより、減収減益となりました。

【2Q累計】

(億円)

		実績	前年差
営業利益		874	+398
	金融収支	▲44	▲8
	早期退職一時金 *	▲145	+88
	その他 *	▲3,472	▲1,672
営業外損益		▲3,661	▲1,592
税引前利益		▲2,787	▲1,194

* 「早期退職一時金」および「その他」に含まれる事業構造改革費用合計：▲3,555億円

Panasonic ideas for life

- 続いて、「営業外損益」です。
- 事業構造改革費用を3,555億円計上したことから、前年から1,592億円の悪化となりました。

将来収支の見直しに伴い、のれん・無形資産を減損

【2Q累計】

(億円)

内容	ソーラー	民生 リチウムイオン 電池	携帯電話	その他 事業	合計
のれん減損	722	746	910	—	2,378
無形資産減損	739	137	—	—	876
早期退職 一時金 他	19	73	46	163	301
合計	1,480	956	956	163	3,555

* 事業構造改革費用のうち、3,348億円はキャッシュアウトが発生しません。

Panasonic ideas for life

- この表は、第2四半期累計の事業構造改革費用の内訳です。
- セグメントの説明の中で申しあげました通り、下期以降の事業環境は極めて厳しくなる見通しであります。
- これを受けまして、ソーラー、民生リチウムイオン電池の事業について、将来の販売計画と投資政策を見直しました。また、携帯電話事業についても、国内市場のシェア低下を販売計画に織込むとともに、海外展開を見直しました。
- その結果、今回、これらの事業の、のれん、無形資産の減損損失を計上いたしました。

急速な経営環境悪化に伴い、繰延税金資産を取崩し

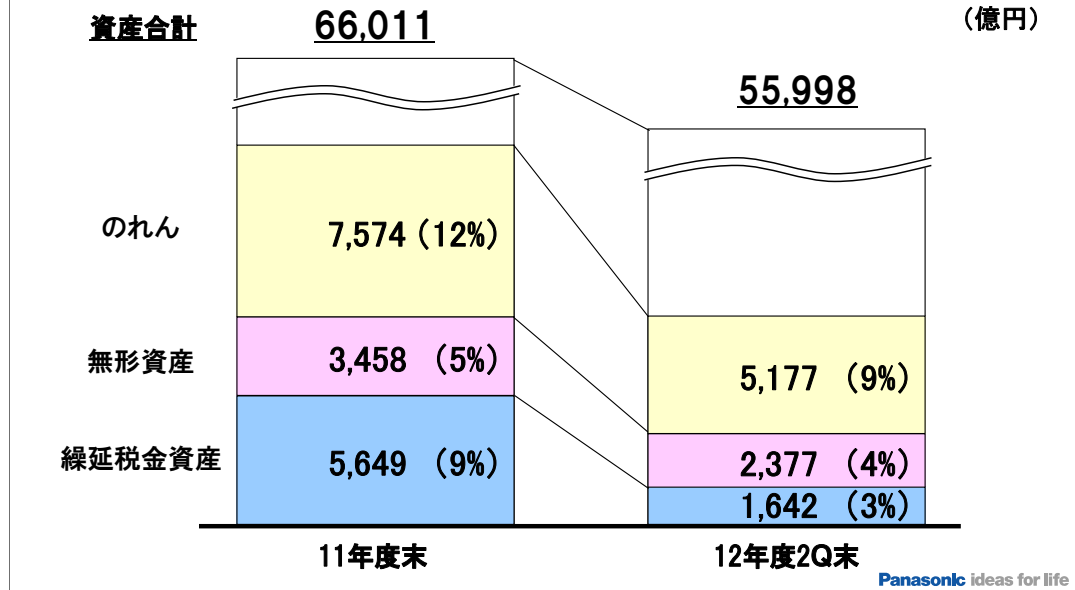
【2Q累計】	(億円)	
	実績	前年差
税引前利益	▲2,787	▲1,194
法人税等 *	4,114	+4,128
持分法による投資利益	26	▲22
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	▲6,875	▲5,343
非支配持分帰属利益	▲23	+147
当社株主に帰属する当期純利益	▲6,852	▲5,490

* 法人税等に含まれる繰延税金資産の取崩し額 : 4,125億円
 このうち、 パナソニック㈱ : 3,715億円
 パナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱ : 410億円

Panasonic ideas for life

- また、この足元の、想定を大きく上回る事業環境の悪化、特に、国内のデジタルコンシューマー商品において、急激な販売下落によって収益性が悪化していること、また、この経営環境が下期以降も継続する見込みであることを踏まえまして、今回、繰延税金資産の回収可能性を米国会計基準に基づき、慎重に検討いたしました。
- その結果、第2四半期決算で、取崩しを実施しました。連結決算におけるパナソニック単独の繰延税金資産を3,715億円、パナソニックモバイルコミュニケーションズでも、410億円、それぞれ取崩しております。
- これにより、当期純利益は、マイナス6,852億円、昨年に続き、大幅な損失計上となりました。
- なお、のれん・無形資産の減損や繰延税金資産の取崩しは、現金支出を伴わない費用であり、キャッシュフローには影響を及ぼしません。

のれん・無形資産・繰延税金資産の過剰感が解消



- 今回ののれん・無形資産の減損や、繰延税金資産の取崩しによって、結果として、それぞれの資産の過剰感は解消されたと考えております。
- 今後、事業の投資や収支の管理を、一層、厳格に行うことで、これ以上の減損を発生させないように取り組んでまいります。

1. 第2四半期 連結決算概要

2. 年間業績見通し修正

Panasonic ideas for life

- ここからは、年間業績見通しの修正についてご説明します。

(億円)

	見通し	当初公表	公表差	前年	前年差
売上高	73,000	81,000	▲8,000	78,462	▲5,462
営業利益	1,400 (1.9%)	2,600 (3.2%)	▲1,200	437 (0.6%)	+963
税引前利益	▲3,650 (▲5.0%)	1,600 (2.0%)	▲5,250	▲8,128 (▲10.4%)	+4,478
当社株主に 帰属する 当期純利益	▲7,650 (▲10.5%)	500 (0.6%)	▲8,150	▲7,722 (▲9.8%)	+72

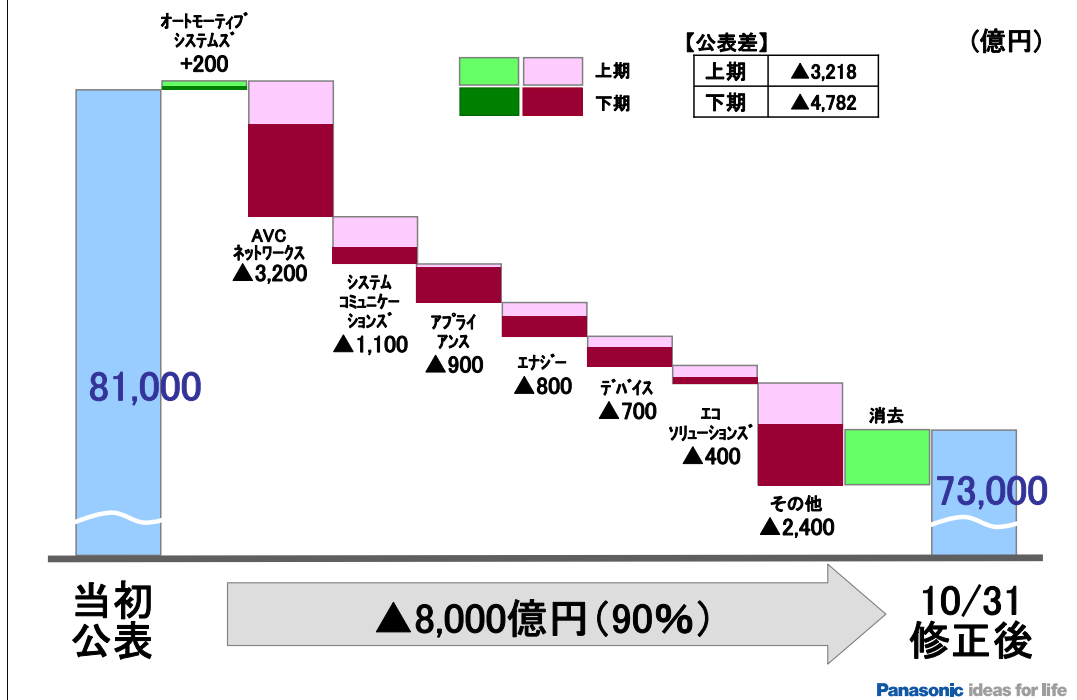
【為替レート】

	上期	下期	年間	公表
1USドル	80円	78円	79円	78円
1ユーロ	101円	97円	99円	103円

Panasonic ideas for life

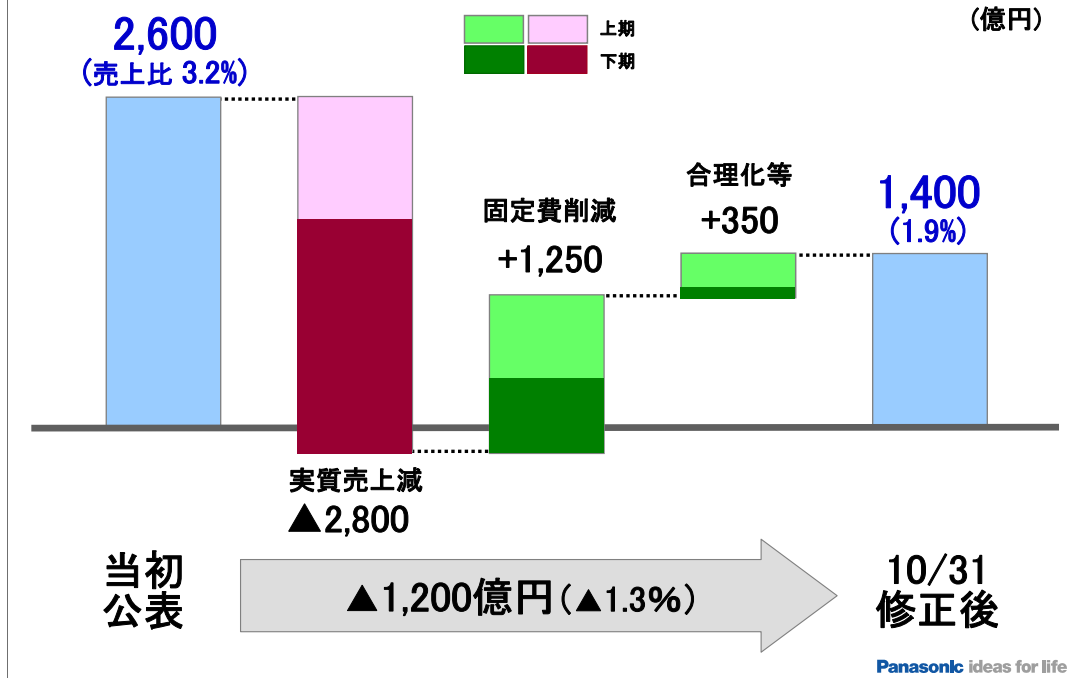
- 2012年度の売上高は、下期以降の厳しい状況を受けまして、7兆3,000億円、それに伴い、営業利益は1,400億円となる見通しです。
- 税引前利益、当期純利益は、それぞれマイナス3,650億円、マイナス7,650億円となる見通しであり、前年に引き続き、多額の損失計上となります。

2012年度修正見通し セグメント別売上高分析(公表差) 27



- 売上高の悪化をセグメント別に見ると、ご覧のとおりです。「オートモーティブシステムズ」以外の全てのセグメントで、悪化する見通しであり、特に下期の落ち込みが大きくなる見込みです。
- デジタルコンシューマー商品における販売低迷は下期も継続し、「AVCネットワークス」「システムコミュニケーションズ」、「デバイス」「エネルギー」で悪化を見込んでいます。
- 「アプライアンス」は、中国における日本製品不買の影響が下期に大きく顕在化する見通しです。

2012年度修正見通し 営業利益分析(公表差) 28



- 次に、営業利益が悪化する主な要因は、ご覧の通りであります。
- 特に下期の売上減少が大きく影響し、1,200億円の悪化となる見通しです。

(億円)

	売上高			営業利益		
		公表差	前年差		公表差	前年差
AVCネットワークス	14,100	▲3,200	▲3,035	220	▲380	+898
アプライアンス	15,400	▲900	+58	820	▲180	+5
システムコミュニケーションズ*	7,900	▲1,100	▲508	90	▲150	▲83
エコソリューションズ	15,600	▲400	+342	550	▲50	▲39
オートモティブシステムズ*	7,400	+200	+868	130	▲50	+81
デバイス	13,500	▲700	▲546	230	▲170	+396
エナジー	5,800	▲800	▲349	0	▲30	+209
その他	14,200	▲2,400	▲4,609	100	▲140	▲136
計	93,900	▲9,300	▲7,779	2,140	▲1,150	+1,331
消去又は全社	▲20,900	+1,300	+2,317	▲740	▲50	▲368
連結決算	73,000	▲8,000	▲5,462	1,400	▲1,200	+963

Panasonic ideas for life

- このスライドは、セグメント別の年間見通しをまとめたものです。
- 営業利益は、全てのセグメントで、当初の公表値から悪化する見通しです。

(億円)

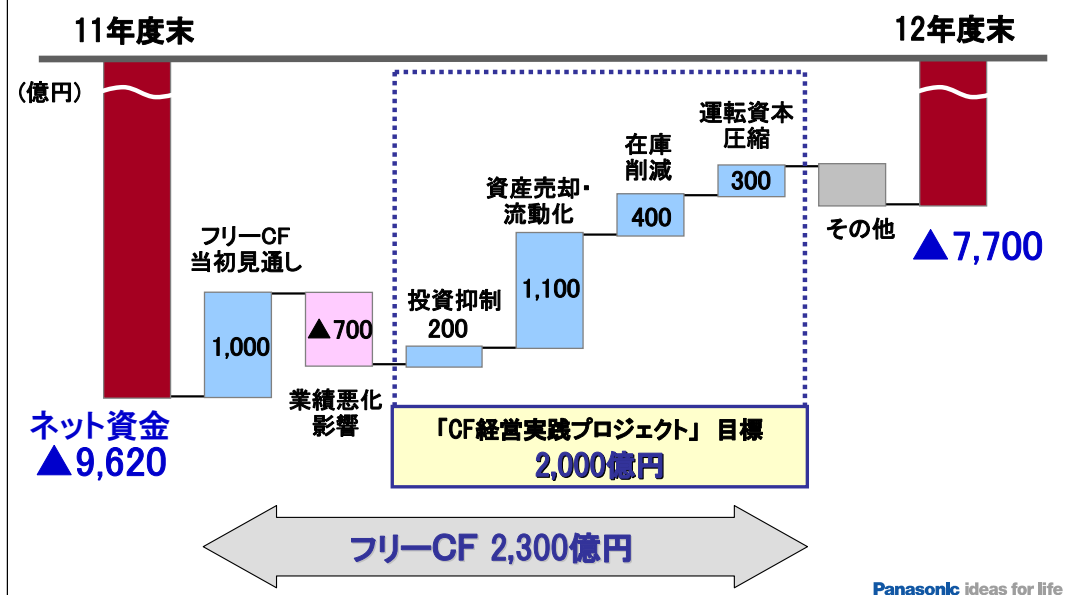
内 容	修正後	当初公表	公表差
営業利益	1,400	2,600	▲1,200
事業構造改革費用	▲4,400	▲410	▲3,990
その他	▲650	▲590	▲60
営業外損益計	▲5,050	▲1,000	▲4,050
税引前利益	▲3,650	1,600	▲5,250
当社株主に帰属する当期純利益 *	▲7,650	500	▲8,150

* 繰延税金資産の取崩し額: ▲4,125億円

Panasonic ideas for life

- 続いて、営業外損益等です。
- 事業構造改革費用を年間で4,400億円、見込んでおり、営業外損益は、マイナス5,050億円となります。
- 当期純利益は、マイナス7,650億円となります。

「キャッシュフロー経営実践プロジェクト」により、資金を創出



- 最後に、資金の考え方についてご説明します。
- 今期、この業績悪化により、当初予定していたフリーキャッシュフロー1,000億円の創出は困難となっており、この10月より、資金創出のための全社プロジェクトを立ち上げました。
- 私自身がプロジェクトリーダーとして先頭に立ち、設備投資の抑制、資産の売却・流動化など、あらゆるテーマを、全社を挙げて聖域なく推進いたします。今年度にも何としましても、2,000億円以上のキャッシュを追加で生み出し、ネット資金を確実に改善させてまいります。

- のれん・無形資産・繰延税金資産の過剰感が解消
- 資金流動性確保への備え

- コミットメントラインの設定 6,000億円
- 普通社債の発行登録 1,500億円

CF経営の徹底

- ・全社ベースでの資金配分最適化
- ・投資の絞込みと期待リターン管理
- ・キャッシュ化速度の徹底改善
- ・資産圧縮の徹底によるB/Sのスリム化

**投下資本収益性の徹底管理によって、
中長期でキャッシュを創出する事業活動を推進**

Panasonic ideas for life

- 今回の、のれん・無形資産減損や繰延税金資産の取崩しにより、株主資本が大きく毀損する結果となりましたことは、誠に申し訳なく、その責任を痛感しております。
- ただ、結果として、今回の処理により、これらの資産の過剰感は解消されました。
一方では、6,000億円のコミットメントラインの設定や普通社債の発行登録を行っており、資金流動性の確保に向けて、既に備えを行っております。
- その上で、今後、当社はより一層、キャッシュフローを重視した経営を推進してまいります。
私自身、CFOとして、全社ベースでの最適な資金配分をはじめ、期待リターンを重視した投資の絞込みなど、キャッシュ創出のための取り組みを徹底的に推進いたします。
- 投下資本収益性を強く意識し、徹底的な管理を行っていくことで、中長期にわたって、事業活動から安定してキャッシュを生み出せる健全な姿に、一刻も早く変革し、企業価値の向上を図ってまいります。



- 当社へのより一層のご理解とご支援をお願いいたします。

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述 (forward-looking statements)」(米国1933年証券法第27条Aおよび米国1934年証券取引所法第21条Eに規定される意味を有する)に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、米国1934年証券取引所法に基づく今後の米国証券取引委員会への届出等において当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動 (特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨)
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A(パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

※ 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書においてその他の特定の費用(長期性資産の評価減や構造改革費用等)は営業利益(損失)に含まれます。